



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昌平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中沢 秀夫 TEL 045-201-6655  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,072	2.4	627	△7.3	624	△8.3	345	65.7
24年3月期	8,856	12.9	677	18.7	681	15.3	208	△31.6

(注) 包括利益 25年3月期 348百万円 (66.9%) 24年3月期 208百万円 (△31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.96	—	7.1	8.6	6.9
24年3月期	42.83	—	4.4	9.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,172	4,980	69.4	1,021.87
24年3月期	7,428	4,753	64.0	975.40

(参考) 自己資本 25年3月期 4,980百万円 24年3月期 4,753百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△121	△212	△121	2,615
24年3月期	572	△39	△121	3,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	58.4	2.6
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	35.2	2.5
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		30.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	△3.9	229	△12.0	229	△9.3	134	5.4	27.50
通期	9,500	4.7	680	8.4	680	8.8	399	15.4	81.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,206,496株	24年3月期	6,206,496株
25年3月期	1,333,039株	24年3月期	1,333,039株
25年3月期	4,873,457株	24年3月期	4,873,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,644	2.3	596	△7.5	594	△8.8	328	67.9
24年3月期	8,451	14.6	645	21.3	651	18.1	195	△34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67.48	—
24年3月期	40.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,712	4,594	68.4	942.82
24年3月期	6,995	4,385	62.7	899.83

(参考) 自己資本 25年3月期 4,594百万円 24年3月期 4,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などが下支えする一方、海外経済を巡る不確実性が高まる中で、昨年末以降、円安・株高基調に転じ、持ち直しの動きが見られる状況となりました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によると月次売上高の対前年同月比推移は、長らく続いたマイナス基調からプラス基調に転換したものの、その回復力は鈍くユーザー企業は依然としてソフトウェア投資に慎重な姿勢を継続している状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、重点戦略顧客を明確にし、顧客対応力を強化することにより、継続案件における受注領域の拡大や新規案件・新分野への参入に向けて積極的な提案営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,072百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、社員の定着率の向上に伴い退職給付債務が増加し、数理計算上の差異107百万円を一括償却したことなどにより、営業利益は627百万円（同7.3%減）、経常利益は624百万円（同8.3%減）となりました。一方、前年度に計上した厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことなどにより、当期純利益は345百万円（同65.7%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及び流通業界向けの新規顧客案件が拡大したことなどにより、5,462百万円（前期比7.6%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大しましたが、金融業界向けのエンド・ユーザーとの取引が収束したことなどにより、3,610百万円（同4.6%減）となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,373百万円（前期比8.7%増）、証券業界向けは875百万円（同0.3%減）、保険業界向けは4,750百万円（同2.9%減）、公共向けは473百万円（同14.7%増）、流通業界向けは309百万円（同37.7%増）、クレジット業界向けは725百万円（同4.6%増）、その他563百万円（同15.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や金融政策の効果などから景気回復に向けた動きが期待されるものの、エネルギーコストの上昇など経営環境に与える影響が懸念される所とあります。

情報サービス産業においても、ユーザー企業の慎重な投資姿勢など先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、「会社の対処すべき課題」に記載した諸施策に取り組むことにより、継続的な業績の確保に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,500百万円（当期比4.7%増）、営業利益680百万円（同8.4%増）、経常利益680百万円（同8.8%増）、当期純利益399百万円（同15.4%増）と増収増益となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,795百万円となり、前連結会計年度末（4,628百万円）と比較して166百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が185百万円減少しましたが、現金及び預金が194百万円及び売掛金が139百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、固定資産の残高は2,376百万円となり、前連結会計年度末（2,799百万円）と比較して422百万円減少いたしました。主な要因は、長期預金が500百万円減少したことなどによるものであります。

#### ②負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,104百万円となり、前連結会計年度末（1,762百万円）と比較して657百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が130百万円及びその他に含まれている未払金が440百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、固定負債の残高は1,088百万円となり、前連結会計年度末（912百万円）と比較して176百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が132百万円増加したことなどによるものであります。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は4,980百万円となり、前連結会計年度末（4,753百万円）と比較して226百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が223百万円増加したことなどによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,615百万円と前連結会計年度末（3,070百万円）より455百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度572百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益587百万円及び退職給付引当金の増加132百万円などによる資金増加から、売上債権の増加△139百万円及び未払金の減少△440百万円並びに法人税等の支払額△274百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△212百万円（前連結会計年度△39百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入300百万円などによる資金増加から、有形及び無形固定資産の取得による支出△91百万円、定期預金の預入による支出△450百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度△121百万円）となりました。これは、配当金の支払額△121百万円による資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	68.2%	70.2%	65.5%	64.0%	69.4%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	48.9%	41.1%	40.5%	47.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（計算式）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第37期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき25円となり、前期の水準を維持いたします。

平成26年3月期の配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

## ①システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級システム・エンジニアなどの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

## a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成25年3月期で67.1%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成25年3月期では77.2%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥災害等の発生について

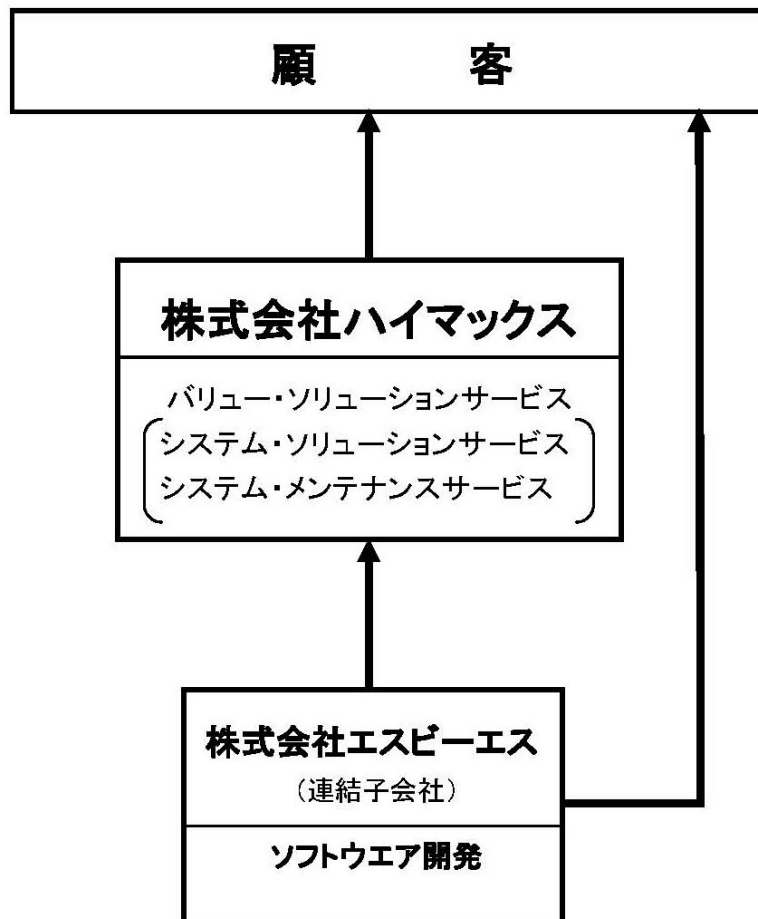
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、いつて情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤の拡充及び企業体質の強化に努め、継続・安定的な成長を図り、企業価値を高めていくことを経営の目標としております。

経営指標としては、収益性を表す連結売上高営業利益率、生産性を表す従業員1人当たり売上高及び営業利益を重視しております。

連結売上高営業利益率は、安定的に7%以上確保することを目標としております。

また、連結売上高100億円超の早期達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいり所存であります。

①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、顧客企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。

②高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度知識が必要となります。当社グループは、今後とも重点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいります。

③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、事業規模の拡大と継続的な収益の確保に努めるとともに、企業基盤の強化に注力してまいります。

##### ①顧客基盤の拡充による受注の拡大

継続的な事業規模の拡大に向け、より一層の顧客基盤の拡充に努めてまいります。そのためには、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし顧客からの信頼を確立することが重要です。

当社グループは、戦略的に取引拡大を目指す大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを重点戦略顧客として明確化し、重点的に営業活動を実施するとともに、リソースの重点配置をすることにより受注の拡大を図ってまいります。特に、成長が見込まれるシステム基盤領域の開発・運用については、引き続き技術力の向上と技術者の増員に努め対応してまいります。

また、近年取引を開始した重点戦略顧客については、実績を積み上げ着実に取引を拡大してまいります。

##### ②企業体質の強化

###### a. プロジェクト・マネジメント力の強化

請負契約が主流となる中で、プロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）の役割が益々重要となります。上流工程からプロジェクトを完遂できるPM及びPLを従来の教育に加えて、より実践的に育成し増員してまいります。

また、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門を設置したことなどにより、ここ数年来、当社グループの業績に大きな影響を与えるような不採算プロジェクトは発生させておりません。今後もリスクの早期抽出と早期対応や、「プロジェクト状況の見える化」などに取り組み、加えて、優良なパートナー企業との連携強化を図り、更なる品質及び生産性向上により高度な顧客要求へ対応してまいります。

###### b. システム・メンテナンスサービスの高度化

システム・メンテナンスサービスは、当社グループの安定収益基盤です。また、お客様の業務ノウハウの蓄積により次期システムへの提案活動を通じ、継続受注の可能性も高まります。今後も、お客様のご要望にお応えするためシステム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでまいります。

###### c. 新技術・新分野の研究

モバイル及びクラウド並びにビッグデータなどの新技術・新分野の研究に取り組み、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。



d. 人材育成

PM・PL及びシステム基盤技術者の育成に加え、顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど重点教育施策を着実に実施し、また、各技術認定資格取得を継続的に推進するなど、一層の人材の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,995	3,265,136
売掛金	1,108,603	1,247,646
仕掛品	31,879	22,839
貯蔵品	781	925
繰延税金資産	388,193	203,149
その他	28,446	56,142
流動資産合計	4,628,899	4,795,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,764	93,243
減価償却累計額	△51,585	△31,414
建物（純額）	26,179	61,829
工具、器具及び備品	35,197	41,474
減価償却累計額	△23,927	△23,836
工具、器具及び備品（純額）	11,270	17,637
有形固定資産合計	37,449	79,466
無形固定資産		
投資その他の資産	31,531	37,207
繰延税金資産	329,113	383,999
保険積立金	662,931	630,647
長期預金	1,670,000	1,170,000
その他	70,490	78,042
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,730,163	2,260,318
固定資産合計	2,799,144	2,376,993
資産合計	7,428,044	7,172,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,582	251,990
未払法人税等	149,383	18,685
賞与引当金	469,459	445,526
役員賞与引当金	24,880	8,150
その他	817,795	380,039
流動負債合計	1,762,101	1,104,392
固定負債		
退職給付引当金	842,711	975,435
その他	69,640	112,940
固定負債合計	912,351	1,088,375
負債合計	2,674,452	2,192,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,283,192	4,507,170
自己株式	△882,807	△882,807
株主資本合計	4,755,151	4,979,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,559	933
その他の包括利益累計額合計	△1,559	933
純資産合計	4,753,592	4,980,063
負債純資産合計	7,428,044	7,172,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,856,756	9,072,391
売上原価	7,077,004	7,444,523
売上総利益	1,779,751	1,627,868
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,102,689	*1, *2 1,000,314
営業利益	677,062	627,554
営業外収益		
受取利息	4,441	3,903
保険返戻金	47	4,786
保険配当金	780	1,599
その他	2,495	2,195
営業外収益合計	7,765	12,485
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	1,904	—
投資有価証券評価損	—	5,265
保険解約損	—	9,804
その他	1,402	35
営業外費用合計	3,307	15,105
経常利益	681,519	624,934
特別損失		
事務所移転費用	—	37,036
厚生年金基金脱退拠出金	160,006	—
その他	262	—
特別損失合計	160,268	37,036
税金等調整前当期純利益	521,251	587,897
法人税、住民税及び事業税	271,071	113,020
法人税等調整額	41,429	129,062
法人税等合計	312,500	242,083
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	345,814
当期純利益	208,750	345,814

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	345,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	2,493
その他の包括利益合計	※1 △77	※1 2,493
包括利益	208,672	348,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,672	348,308
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
当期首残高	4,196,279	4,283,192
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
当期変動額合計	86,913	223,978
当期末残高	4,283,192	4,507,170
自己株式		
当期首残高	△882,773	△882,807
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△882,807	△882,807
株主資本合計		
当期首残高	4,668,272	4,755,151
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	86,879	223,978
当期末残高	4,755,151	4,979,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,666,790	4,753,592
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	86,801	226,471
当期末残高	4,753,592	4,980,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	521,251	587,897
減価償却費	18,358	24,327
ゴルフ会員権評価損	1,904	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,099	△23,932
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,200	△16,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,319	132,724
長期未払金の増減額(△は減少)	△438,000	43,300
売上債権の増減額(△は増加)	54,562	△139,043
前受金の増減額(△は減少)	909	5,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,325	8,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,504	6,601
仕入債務の増減額(△は減少)	59,108	△48,592
未払金の増減額(△は減少)	443,370	△440,514
未払事業所税の増減額(△は減少)	143	331
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,335	△5,595
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73,682	△700
受取利息及び受取配当金	△4,612	△4,223
厚生年金基金脱退拠出金	160,006	—
移転費用	—	37,036
その他	3,695	6,471
小計	1,036,155	179,400
利息及び配当金の受取額	4,925	4,284
法人税等の支払額	△311,182	△274,659
移転費用の支払額	—	△30,432
法人税等の還付額	2,429	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△160,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,321	△121,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△49,344
敷金及び保証金の回収による収入	682	52,767
保険積立金の積立による支出	△10,243	△43,749
保険積立金の解約による収入	—	71,038
長期前払費用の取得による支出	△314	△1,468
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,171	△91,311
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△548
定期預金の預入による支出	△270,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	270,000	300,000
その他	485	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,946	△212,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△121,837	△121,836
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,872	△121,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,502	△455,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,492	3,070,995
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,070,995	* 2,615,136



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,900千円増加しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

また、理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	136,880千円	87,998千円
従業員給与手当	326,651	344,367
役員賞与引当金繰入額	24,880	8,150
賞与引当金繰入額	55,921	50,617

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	70,769千円	53,489千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△120千円	△1,676千円
組替調整額	256	5,265
税効果調整前	135	3,589
税効果額	△213	△1,095
その他有価証券評価差額金	△77	2,493
その他の包括利益合計	△77	2,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	1,332,982	57	—	1,333,039
合計	1,332,982	57	—	1,333,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式	1,333,039	—	—	1,333,039
合計	1,333,039	—	—	1,333,039

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,070,995千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,265,136 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△650,000</u> 現金及び現金同等物 <u>2,615,136</u>

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,074,174	3,782,582	8,856,756

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,939,520	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,462,083	3,610,308	9,072,391

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,349,333	バリュー・ソリューションサービス事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 975円40銭	1株当たり純資産額 1,021円87銭
1株当たり当期純利益金額 42円83銭	1株当たり当期純利益金額 70円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	208,750	345,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,750	345,814
期中平均株式数 (株)	4,873,466	4,873,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他取締役の変動

該当事項はありません。

## ③ 執行役員人事

## ・新任執行役員候補

専務執行役員 鍋嶋 義朗

執行役員 中島 太

## ・執行役員の役付変更

副社長執行役員 杉山 公 (現 専務執行役員)

## ・退任予定執行役員

中村 宏 (現 執行役員)

(注) 役員の変動につきましては、「役員及び執行役員の変動に関するお知らせ」を平成25年4月24日に開示しております。

## ④ 就任予定日

平成25年6月20日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

## ① 生産実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・ソリューションサービス	5,106,048	57.4	5,455,297	60.2	6.8
システム・メンテナンスサービス	3,791,684	42.6	3,602,994	39.8	△5.0
合計	8,897,733	100.0	9,058,292	100.0	1.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

## a. 受注高

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,243,271	59.4	5,439,981	59.4	3.8
システム・メンテナンスサービス	3,582,606	40.6	3,713,906	40.6	3.7
合計	8,825,878	100.0	9,153,888	100.0	3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

## b. 受注残高

サービス分野別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	873,319	63.5	851,218	58.4	△2.5
システム・メンテナンスサービス	503,004	36.5	606,602	41.6	20.6
合計	1,376,323	100.0	1,457,820	100.0	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,074,174	57.3	5,462,083	60.2	7.6
システム・メンテナンスサービス	3,782,582	42.7	3,610,308	39.8	△4.6
合計	8,856,756	100.0	9,072,391	100.0	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融	銀行	1,263,746	14.3	1,373,519	15.1	8.7
	証券	877,978	9.9	875,491	9.7	△0.3
	保険	4,893,267	55.2	4,750,616	52.4	△2.9
金融小計		7,034,992	79.4	6,999,627	77.2	△0.5
非金融	公共	412,898	4.7	473,735	5.2	14.7
	流通	225,176	2.6	309,963	3.4	37.7
	クレジット	693,873	7.8	725,599	8.0	4.6
	その他	489,815	5.5	563,465	6.2	15.0
非金融小計		1,821,764	20.6	2,072,764	22.8	13.8
合計		8,856,756	100.0	9,072,391	100.0	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。